

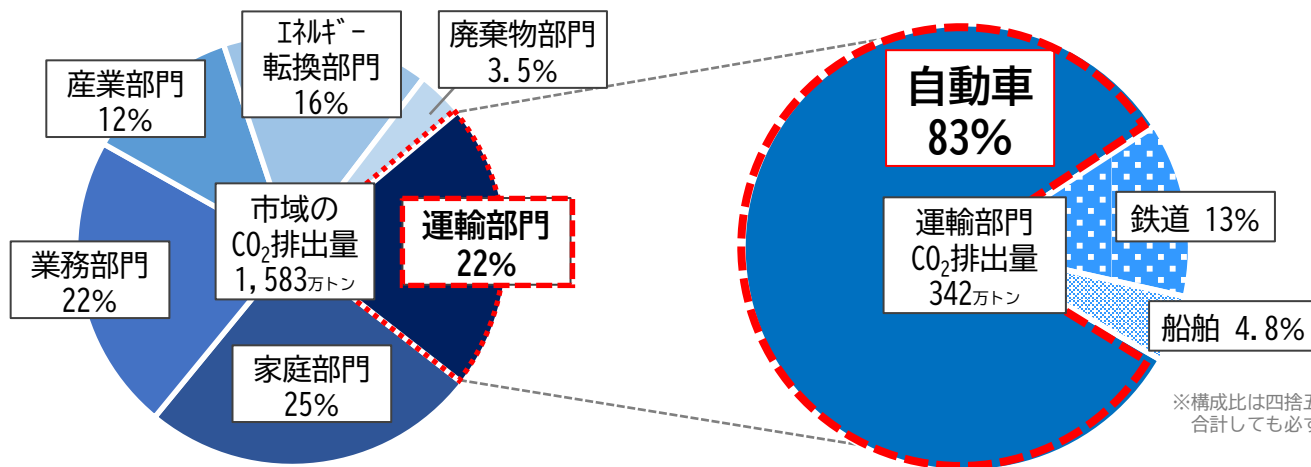
「EV充電器の公道設置に関する事業」について
～次世代自動車の普及促進～

横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局
脱炭素社会移行推進部 循環型社会推進課

背景

- 気候変動が世界共通の課題の中で、横浜市は循環型社会への転換、脱炭素化の推進でアジアを代表するグリーン都市を目指す
- 市域の二酸化炭素排出量のうち、**約2割を運輸部門**が占め、そのうち**約8割が自動車由来**
⇒ 運輸部門の脱炭素化には、**電気自動車（EV）等の普及が重要**

市域の部門別二酸化炭素排出割合(2023年度)



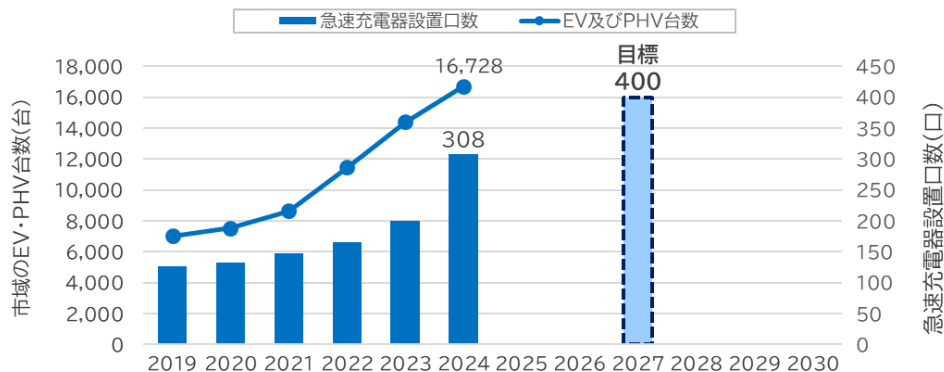
電気自動車等の普及促進

市民・事業者の行動変容を促すインフラ整備の推進

- 2021年度より**全国初**の公道充電器を設置
- コンビニ等への設置支援により拡大

急速充電器の設置口数は基礎自治体で最大

市内の急速充電器設置口数、
電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド(PHV)自動車台数の推移



青葉区しらとり台の公道充電器

主な政令市の急速充電器設置状況

2025年3月4日時点

自治体名	設置口数
横浜市	308 第1位
名古屋市	268
神戸市	152
大阪市	133
さいたま市	127

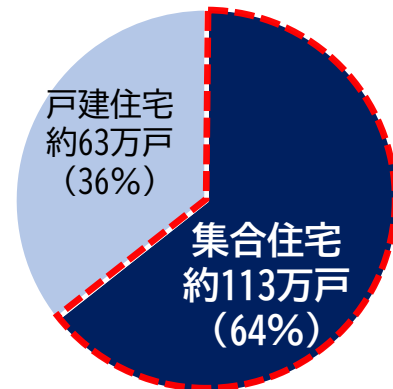
電気自動車等の普及に向けた課題

- 電気自動車等の導入にあたり、充電に対する不安があるとされている
- 市内の住宅の約6割が集合住宅であり、集合住宅での充電器設置は、設置・維持管理等に係るコスト負担を含めた住民の合意形成が課題



- 電気自動車等の普及拡大を目指して、集合住宅の自動車ユーザーをはじめとする方々の自宅充電に代わる日常的な充電手段として、快適に利用できる充電インフラの整備が重要
- 持続可能で利便性の高いインフラ整備に向けて、充電インフラの最適配置の検討が必要

市内の建て方別住宅戸数・割合



出典：令和5年住宅・土地統計調査（国土交通省）
調査結果より作成

電気自動車等を取り巻く社会情勢

電気自動車等の普及状況（台数）

（2025年3月末現在）

	EV	PHV	その他	合計
全国	22万1,394台 (0.3%)	28万7,357台 (0.4%)	7,627万6,050台	7,678万4,801台
横浜市	9,981台 (0.7%)	6,747台 (0.5%)	132万9,622台	134万6,350台

※ 特種（殊）車を除く （出典）一般社団法人自動車検査登録情報協会

国内充電インフラの現状と都心部における課題

- ・ 全国では、急速充電器約1.2万口、普通充電器約5.6万口が整備

（2025年3月末時点 経済産業省ホームページより）

- ・ 政府の環境施策強化（2035年までに新車販売で電動車100%）に伴い、今後電動車の更なる普及加速が見込まれる

- ・ 国内充電インフラは一定数設置されているものの、都心部においては店舗駐車場への設置ハードルが高く、口数を増やしにくいなどの課題がある

政府目標
2030年までに「公共用の**急速充電器3万口**を含む充電インフラを30万口設置」

公用車への次世代自動車導入

- ・2020年度以降、一般公用車のうち乗用車はEV、PHV、FCVを原則化
 - ・2030年度までに、一般公用車は100%次世代自動車・HV化
- ※ 一般公用車・・・乗用車、貨物車(バス、救急車、消防車等の特種公用車以外)



公用車次世代自動車(EV、FCV、PHV)

2024年度末 一般公用車次世代自動車台数

車種	台数
EV	108
PHV	25
FCV	22
HV	478
合計	633
横浜市一般公用車計	1,391

公共施設への一般利用充電器設置

横浜市では、
市庁舎や区役所、ごみ焼却工場へ急速充電器 計3か所(4口)
区役所や市営駐車場へ普通充電設備 計21か所(21口)を設置しています。



ごみ焼却工場の急速充電器



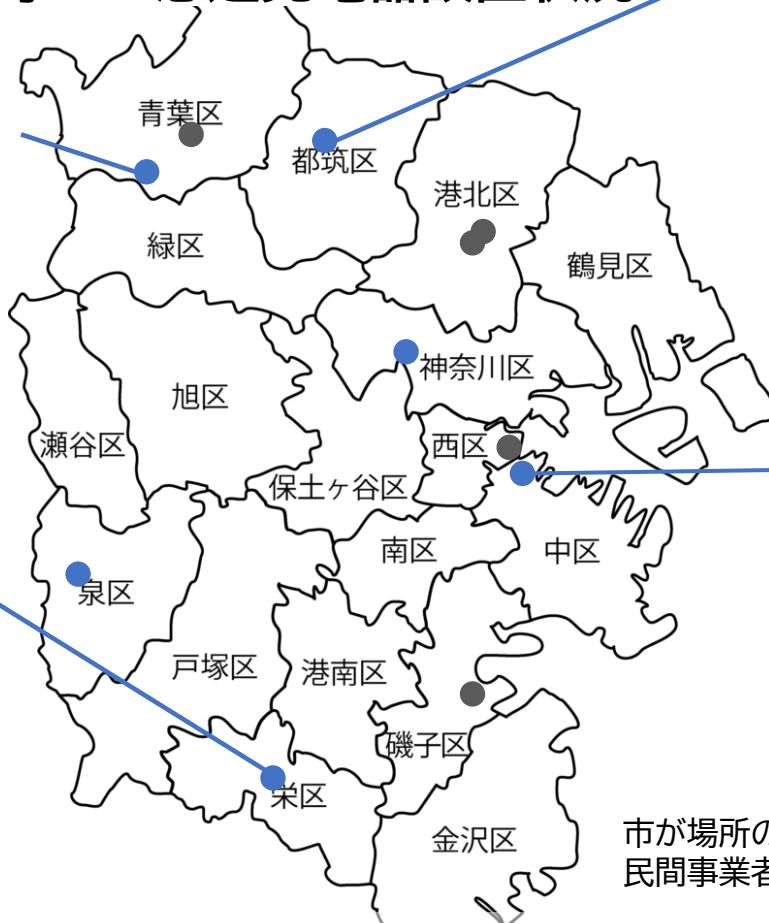
市庁舎の急速充電器

横浜市公共施設、公道等への急速充電器設置状況

2022年度：都筑区センター南駅前広場



2021年度：青葉区しらとり台 ※全国初



- 公道等充電ST (稼働中)
- 公道等充電ST (検討中)

2023年度：中区新港中央広場前



2025年度：栄区本郷台公園前



市が場所の選定や事業者を公募・決定し、民間事業者が充電器の設置・運営を行います。

2024年度以降：公道を含む市有地を有効活用して、本格実装及び新規設置拡大

公道等へのEV急速充電器設置に関する事業（概要）

事業の目的

横浜市は、2050年までの脱炭素社会の実現に向けた取組の一つとして、市内で電気自動車・プラグインハイブリッド車に乗りやすい環境整備に向けて、充電インフラ拡充の取組を積極的に進めています。

事業の経緯

- ・ 令和2年9月：国土交通省「道路に関する新たな取り組みの現地実証実験（社会実験）」に採択
- ・ 令和3年6月：第1弾 実証実験開始（青葉区しらとり台）
- ・ 令和5年2月：第2弾 実証実験開始（都筑区センター南駅広場）
- ・ 令和5年11月：事業化を見据えた公道EV充電ステーション事業提案公募（栄区、泉区他）
- ・ 令和5年12月：第3弾 実証実験開始（中区新港中央広場）
- ・ 令和6年4月：実証実験3か所の事業化（国ガイドライン策定により占用条件ルール化）
- ・ 令和7年4月、11月：公道EV充電ステーション事業提案公募（青葉区、西区、港北区）

事業の意義

EV普及の進む欧州で一般的となっている充電器の公道設置は、都市部における貴重な充電場所になること、視認性がよく充電インフラが充実しているという安心感にもつながることから、EV化促進に貢献する有用な施策になりうると考えている。

公道へのEV充電器設置の考え方

充電器の公道設置は、都市部における貴重な充電場所になること、視認性がよく充電インフラが充実しているという安心感にもつながることから、EV化促進に貢献する有用な施策になりうると考えている。

公道EV充電器設置候補地選定条件

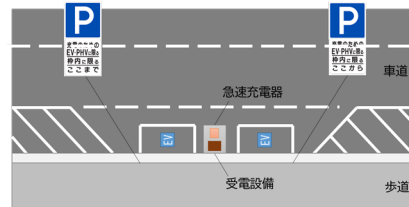
- ・ 車道幅員が3.0m以上、歩道に充電器を設置する場合は歩行空間2.0m以上確保
- ・ 駐車規制の区間であること
- ・ 直近に急速充電器が密集していないこと、適度に設置されていること



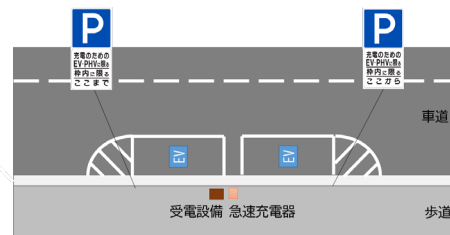
バスベイ型
(しらとり台、新港中央)



ロータリー型
(センター南)



ゼブラベイ型
(いずみ中央)



ストレート型
(本郷台公園)

青葉区しらとり台公道充電ステーション(現地写真)



令和3年6月8日～ 一般利用開始



充電ステーション



充電状況

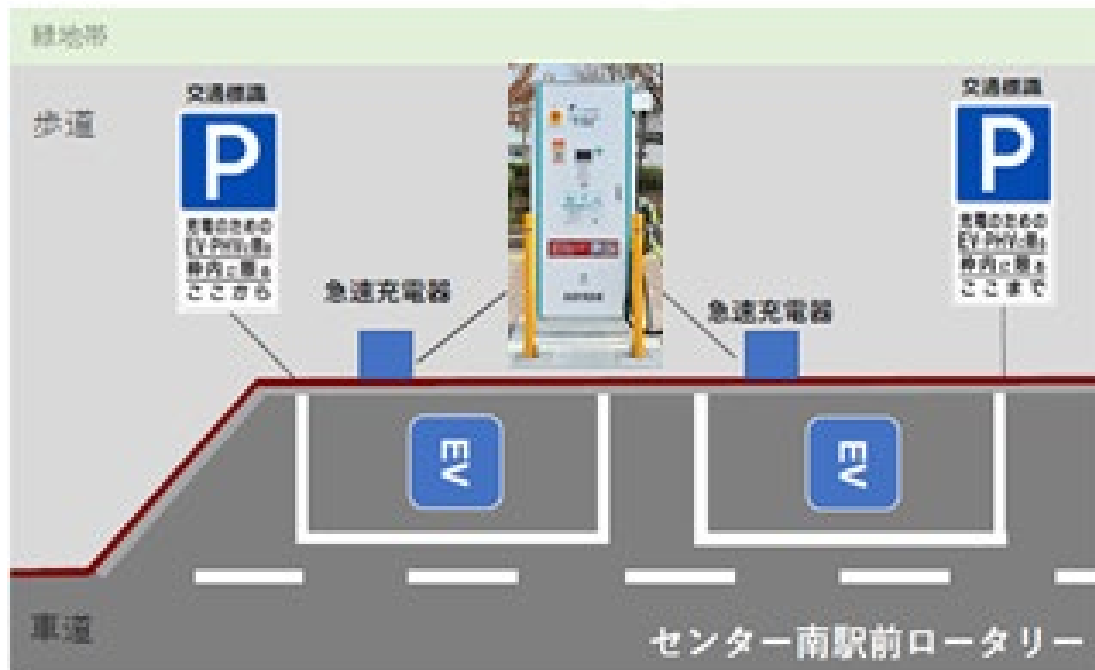


充電器



交通標識

センター南駅広場公道充電ステーション(概要)



【期間】 令和5年2月8日(水)～

【場所】 横浜市都筑区茅ヶ崎中央52番1号地先

【充電器】 機器概要 CHAdeMO規格 50kW急速充電器 2基

利用時間 24h

利用料金 充電カードによる。eMPネットワークビジター利用可

センター南駅広場公道充電ステーション(現地写真)



令和5年2月8日～ 一般利用開始



充電ステーション



充電状況

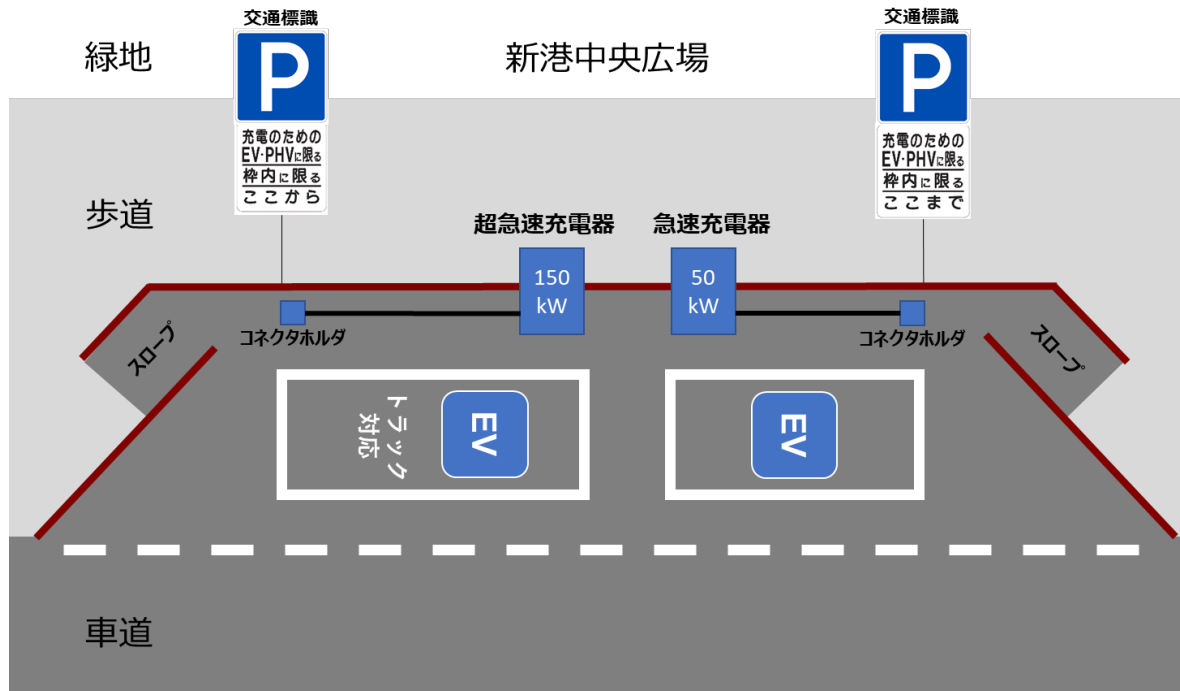


充電器



交通標識

新港中央広場公道充電ステーション(概要)



- 【期間】 令和5年12月21日(木)～
【場所】 横浜市中区新港一丁目5番地先(新港中央広場)
【充電器】 機器概要 CHAdeMO規格 超急速充電器 150kW 1基・急速充電器 50kW 1基
利用時間 24h
利用料金 充電カードによる。eMPネットワークビジター利用可

新港中央広場公道充電ステーション(現地写真)



令和5月21日～ 一般利用開始



充電ステーション



充電状況

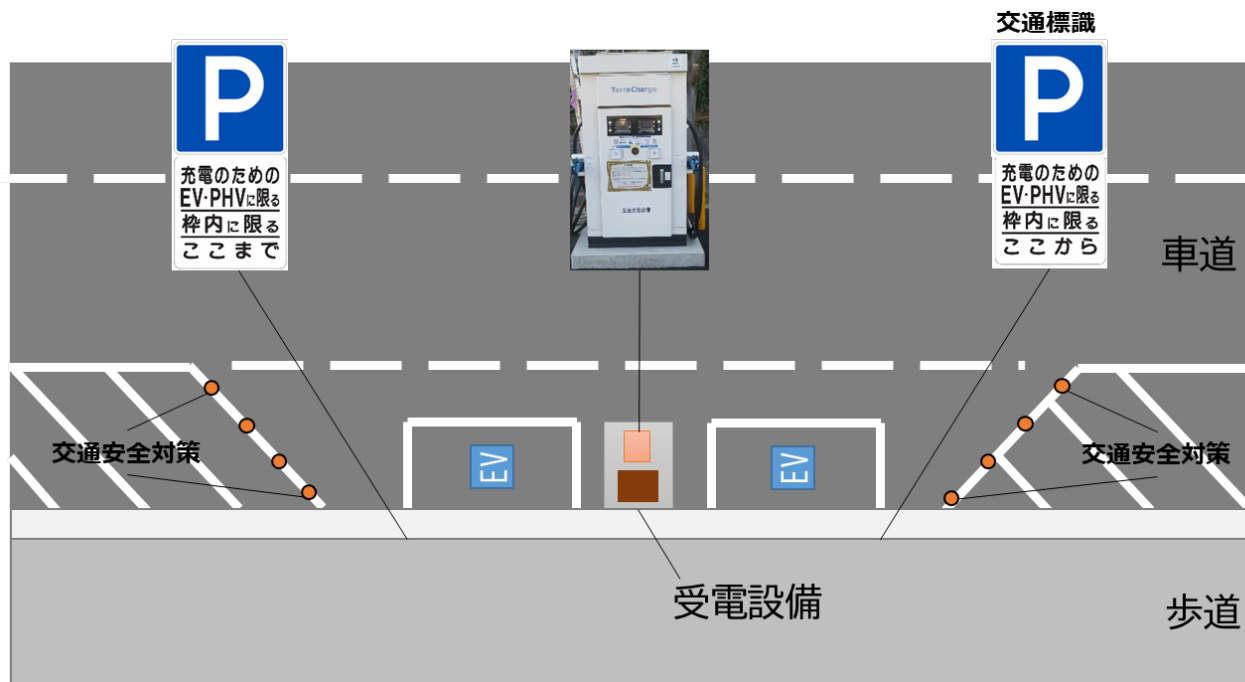


150kW超急速充電器



交通標識

泉区いずみ中央公道充電ステーション(概要)



- 【期間】 令和8年1月20日(火)~
- 【場所】 横浜市和泉中央南5丁目14-3地先
- 【充電器】 機器概要 CHAdeMO規格 90kW急速充電器 1基2口
利用時間 7:00~23:00
利用料金 スマホアプリのオンライン決済。ビジター利用可

泉区いずみ中央公道充電ステーション(現地写真)



令和8年1月20日～ 一般利用開始



充電ステーション



交通標識

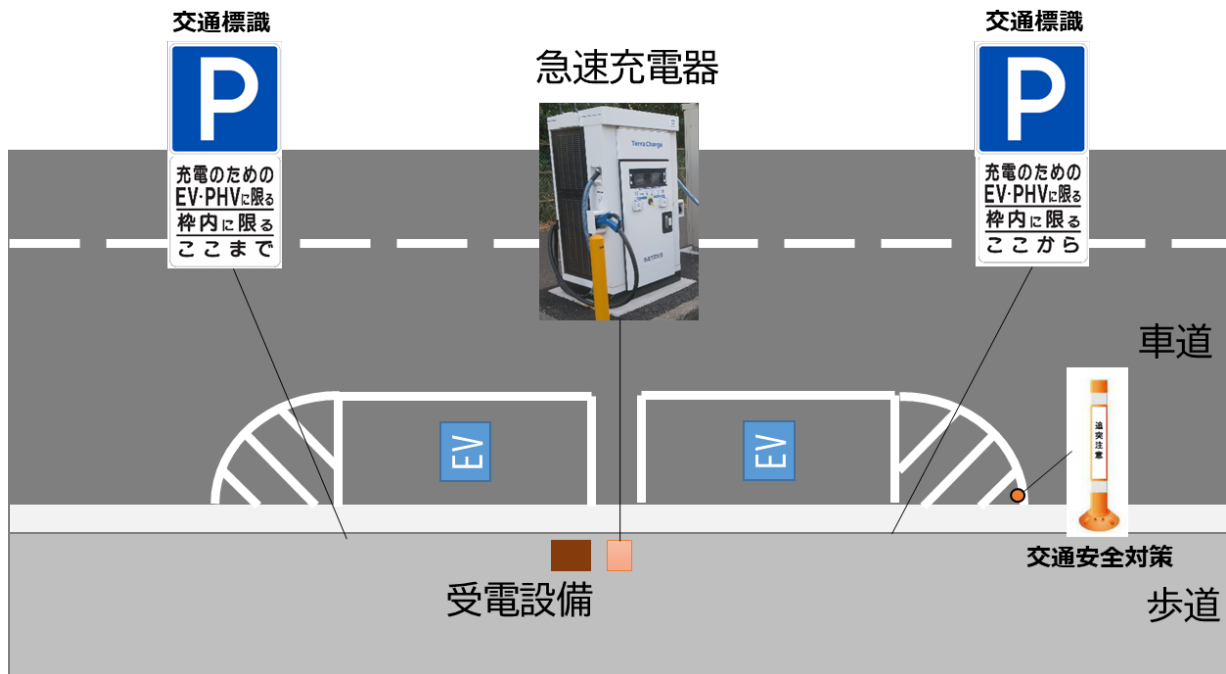


充電状況



充電器

栄区本郷台公園前公道充電ステーション(概要)



- 【期間】 令和8年1月20日(火)～
- 【場所】 横浜市栄区柏陽1-1地先
- 【充電器】 機器概要 CHAdeMO規格 90kW急速充電器 1基2口
利用時間 24h
利用料金 スマホアプリのオンライン決済。ビジター利用可

栄区本郷台公園前公道充電ステーション(現地写真)



令和8年1月20日～ 一般利用開始



充電ステーション



充電状況



充電器



交通標識

今後の取組について

【これまでの取り組み】

- 充電器設置にかかる占用条件のルール化(「電気自動車等用充電機器の道路上での設置に関するガイドライン」:国交省 令和5年5月12日策定)やEV充電器のための占用料規定の設定に向けた協力や協議を実施。
- 公道設置の意義が大きく発揮される都心部での設置に向けた調整・協議を本格化。
- 公道EV充電ステーションの事業提案を募集の実施(令和5年度)
- 公共施設EV充電ステーションの事業提案を募集の実施(令和6年度)
- 公道等EV充電ステーションの事業提案を募集の実施(令和7年度)

【今後の取り組み】

- 2027年までの目標達成(市内の急速充電器400口設置)に向け、公募した事業者の提案を踏まえ、公道等設置の拡大に取り組みます。
- また、市内全域に点在し、身近な商業施設やコンビニエンスストア等を対象とした設置の促進に向けた取り組みも引き続き実施していきます。